

第6章

分子科学研究所のアーカイブズ立ち上げ

木村 克美 分子科学研究所 名誉教授

1. 分子科学研究所設立の経緯と体制

分子科学研究所(分子研)は昭和50年(1975)に全国共同利用研究所として発足しました。最初の5年間は独立の研究所でしたが、昭和56年(1981)に岡崎国立共同研究機構が創設され、生物科学総合研究機構(基礎生物学研究所および生理学研究所)とともに一体化され、3研究所は一体的に運営されるようになりました。さらに、平成16年(2004)には、岡崎の3研究所(分子研、基生研、生理研)は国立天文台および核融合科学研究所と一緒に、現在の「自然科学研究機構」に変わりました。

1.1. 設置の経緯

分子研は地理的に関東と関西の中間に位置し、名古屋と豊橋を結ぶ名鉄本線の東岡崎駅から徒歩で僅か数分の便利な所にあり、共同利用研究所として立地条件のよい場所にあります。

さて、平成18年(2006)1月から分子研に史料編纂室、いわゆる「アーカイブズ室」が設けられました。まず、分子研設立の経緯について簡単に説明いたします。

分子科学研究所(仮称)の設立は、昭和40(1965)年12月、日本学術会議で承認され、総理大臣に設立についての勧告(文献1)が出されまし

た。それ以来、分子研創設の動きは本格化しました。実際には、それ以前から分子科学の研究者の間で熱心に分子研創設について議論が交わされておりました。当時、東大物性研の長倉三郎先生（分子研2代目所長）や井口洋夫先生（分子研3代目所長）などが中心になって分子研の設立案が具体化されつつありました。

【表1】に分子研創設までの経緯がまとめてあります。これから分かりますように、日本学術会議による勧告から分子研が創設されるまでに10年もの歳月が経っております。その10年間に、分子研の「設立準備委員会の発足」（昭和42年）、「文部大臣への学術審議会の報告」（昭和48年）、「創設準備室および創設準備会議の発足」（昭和49年）などの大きな動きがありました。

【表1】分子科学研究所の創設の経緯

昭40.12	日本学術会議は分子研設立を総理大臣に勧告
昭41.02	設立準備委員会が発足
昭48.10	学術審議会が文部大臣に報告
昭49.04	創設準備室および創設準備会議が発足 (岡崎市内の愛知教育大学跡地に決定)
昭50.04	分子研創設(赤松秀雄初代所長) (3研究系5部門および+2研究施設)

分子研設立の意図は大別すると次の二点にまとめられます(文献2)。

- (1) 量子化学を基盤とする分子構造・分光学など関連分野におけるわが国の優れた伝統の継承
- (2) わが国の化学および物理にまたがる新しい学問領域の総合的な発展と「分子科学の確立」

日本の物理化学の分野においては、すでに水島三一郎先生や仁田勇先生など、世界的に活躍されたパイオニアがおられました。そういう伝統をさ

らに発展させたいという強い願いがありました。なお、「分子科学」という名前はそれまで国際的にも殆どなかったようです。

学術会議による勧告以前から、研究者の間で分子研創設に関して熱心な討議が進められ、新しい自由な発想のもとで研究分野・施設設備・組織運営の構想が立てられてきました。

分子研設立（昭和50年4月）の1年前には、「創設準備室」と「創設準備会議」が設置され、場所は岡崎の愛知教育大学跡地に決定しました（文献2）。

分子研は3研究系（5部門）と2研究施設の陣容でスタートし、初代所長に赤松秀雄先生が就任されました。

1.2. 研究体制・制度の特徴

それでは、分子研の第1期ともいえる期間（創設から10年間）における研究体制および制度の特徴について説明します。

1. 外国人評議員

分子研における非常にユニークな制度の一つは「外国人評議員」で、最初から制度化され、2名のノーベル賞クラスの外国人評議員が招聘されました。

2. 教官人事

教官人事はすべて公募方式を採用し、助手は任期制を導入しました。さらに、所内の申合せにより、助手および助教授の内部昇格は禁止されました（ただし、所外にいったん転出すれば戻ることは可能です）。この制度は非常によく機能してきたと思われます。なお、「人事選考部会」は外部委員5名と内部委員5名によって構成されているのも大きな特徴です。

3. 各種委員会

種々の委員会の構成は【表2】にまとめてあります。これから分か

りますように、運営に関する委員会や学会等連絡会議においては外部委員が圧倒的に多いことが特徴です。

【表2】各種委員会の構成

	外部委員（人数）	内部委員（人数）
人事選考部会	5	5
共同研究専門委員会	5	5
運営に関する委員会	14	5
学会等連絡会議	14	5

4. 外国人研究者

外国人研究者は下記のさまざまな制度によって招聘されました。

- 1) 外国人評議員（2名）
- 2) 外国人客員部門（教授・助教授）
- 3) 文部省招聘外国人研究者（数名） 3カ月以上在籍が条件
- 4) 日本学術振興会外国人招聘研究員
- 5) 二国間学術交流外国人研究員
- 6) 岡崎コンファレンス（毎年3-4件の小規模の国際シンポジウム）

5. 若手研究者

若手研究者については、特定領域奨励研究員（リサーチフェロー）および非常勤講師（IMSフェロー）の2種類がありました。

6. 所外との共同研究

次の3種類の共同研究が年2回一般公募されています。

- 1) 「共同研究」（大学、企業等との大型プロジェクト）
- 2) 「協力研究」（比較的小規模な共同研究）
- 3) 「施設利用」（所内の大型実験設備を用いた協力研究）

7. 国際研究協力

次のような二国間の国際研究協力のもと、日本研究者の派遣および相手国研究者の招聘、さらには小型の研究会を開催しました。

- 1) 日本—米国 2) 日本—英国 3) 日本—韓国
- 4) 日本—中国 5) 日本—スウェーデン

8. 大型設備

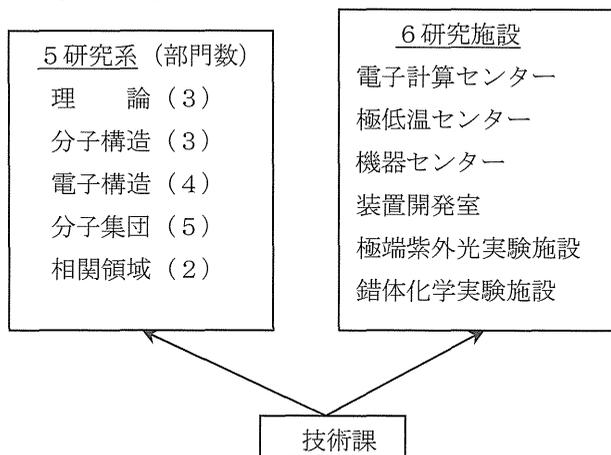
- 1) 高精度分光・超高速パルス観測システム
- 2) ピコ秒紫外—赤外波長可変レーザー
- 3) 高分解能遠赤外分光システム
- 4) 極端紫外光源 (シンクロトン放射光源)

これら大形設備はかなりの年月をかけて導入されました。

9. 研究体制 (第1期)

創設から10年の間に【図1】に示すような研究部門および研究施設が完成しました。ここで、大きな特徴として技術課の存在があります。技術課は研究開発に非常に大きな役割を果たしてきました。

【図1】第1期計画(最初の10年)



2. 分子研アーカイブズについて

2.1. 分子研アーカイブズの当面の目標

分子研アーカイブズの当面の目標は次のようです。

- (1) 分子研の創設に至る経緯に関する史料の収集と保管
- (2) 創設当時の組織・研究体制に関する史料の収集と保管

分子研のアーカイブズ活動は平成 18 年 1 月からスタートしたばかりですので、いろいろ計画はありますが、実際の作業はまだ端緒についたばかりというところです。

なお、最近、井口洋夫先生から準備室時代の資料をはじめ、多数の貴重な資料をいただきましたので、整理・保管の作業をしております。

1. 準備室時代（昭和 49～50 年）

- ・ 人事関係（選考を含む）の資料（一部、取扱い注意の指示あり）
- ・ 土地および施設の作業部会（当時の文部省のメモなど）
- ・ 準備室の移行（文部省から岡崎へ）
- ・ 創設協力者会議（教授会議に相当）の記録（昭和 51 年）

2. 創設期（昭和 54～55 年）

- ・ 「分子科学とは」（創設の目的・要望・組織などの詳しい記録）
- ・ 発足から 2 年目にかけての報告書
- ・ 第 1 回外国人招聘研究員に関する資料（昭和 54～55 年）
- ・ 日米協力事業ハワイ会議（Photoconversion & Photosynthesis）の記録（昭和 53 年）

3. 岡崎大学院問題

- ・ 懇談会の記録（昭和 55 年）
- ・ 総研大に発展した大学院構想（おそらく岡崎における最初の懇談会）

2.2. これからの進め方

史料の収集や保管の作業を進めるとともに、史料の検索も可能にしたいと考えています。収集に関しては、関係者に資料の提供を依頼する準備を進めております。保管については、その方法と場所を検討しております。

最後に、核融合研究所のアーカイブズ室の方々から史料の収集・保管・検索についての貴重な情報をいただき、厚くお礼申し上げます。

《文献》

- 1) 「分子科学研究所（仮称）の設立について」日本学術会議「勸告・声明集」（1963.1.～1966.1.）番号6-43, pp 119～125.
- 2) 「分子科学研究所の沿革」分子科学研究所創設十周年記念誌「十年の歩み」（分子研出版委員会、p. 13, 1985）.
- 3) 「“分子科学研究所 10年の歩み”によせて」長倉三郎、分子科学研究所創設十周年記念誌「十年の歩み」（分子研出版委員会、p. 1, 1985）